

対人恐怖症の弁

かつて、東関東のゆるい丘陵地帯のある南斜面に、1学年1学級の小さな小学校があった。毎年入学式の頃には校庭の桜が花吹雪となって散ったが、4年目の春、一人が戦後の大量生産児数十人を相手に宮本武蔵ばりの喧嘩をした。

以後数年の間、その丘陵地帯では、春はユリの芽生えを探して雑木林をめぐり、夏はモウセンゴケの湖沼に姿を映し、秋は落ち鮒を求めて夕暮の小川にたたずむ少年の姿があった。

多分、その時期に彼は、現実と想像の世界をすり違えてしまったのだ。なぜ人は人をうちまかし否定しなければ己の存在を確認できないのか。それはまるでギリギリの共喰いではないのか。相手の存在を認め、自分がひきさがればそれで済むのではないのか。彼にとって現実の人間関係は一時の仮の姿であり、遠永に変らぬ真実なものは、とめどなく自然と結びついて膨らむ想像の空間であった。

だが事実は、精神分析医の言葉を借りれば、軽度の神経症(つまり対人恐怖症)にすぎなかったのであり、弁証法的止揚の世界から逃避して、いたずらに自己否定のない自己肯定を、自己防衛のバリアーを強化していたのだ。それを助長したのは、自我のめざめと思われに大地の震えであり、自然との一体と感じられた筑波山の笑いであり、人との孤独をふまえた連帯と感動した、山頂の湖のほとりでのウィスキーとタバコの味であった。本当は、本人にも理解できないいくつかの暗い性的な出来事が彼をあやつっていたのかも知れない。

そんな彼の初恋が成就する訳があったらうか。偶然の出合いで心に焼きついた少女の映像は、除々に彼女自身とは無関係に変貌し、いつの間にか彼自身とより二つの姿になっていたのである。かつて一世を風靡した流行歌の歌詞

そのままに二人は別れた。

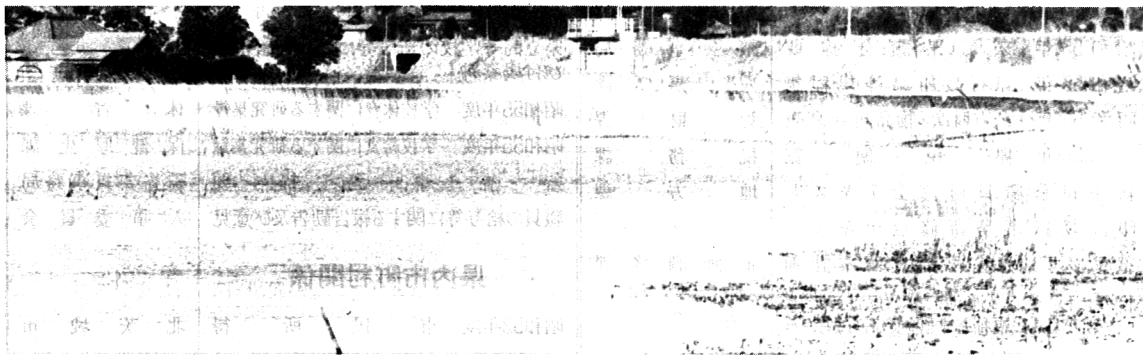
その後北国の小都市で過ごした何年かは、ただただ夜汽車の旅のようであった。どことなく活気のないそのかつての城下町で、青年はついに他所者である意識をぬぐいさることはできなかった。そして、様々な時代のうねりも、いくつかの個人的な出来事も、ついに誰か他人の目を通してながめていたのである。彼の数少ない収穫の一つは、その地方では春は短い夏への単なる上昇であり、秋は長い季節の終熄にすぎないという認識だった。

だがやはり、今は青年となった彼にも、とり残されたような淋しさの中に、にがい覚醒があった。とどのつまり、広い平野の緑濃い大気の猥雑さの中に帰ることを欲したのである。だが彼の肉体と感覚は、いつの間にか亜寒帯に近い北国の気候に順応しており、霧と腐泡の多い海辺に近い集落で、かつての感覚をとりもどすのに約5年の歳月を要したのである。その間、彼＝旅人が決してそれぞれの地域の閉鎖的な状況に起因するのではなく、彼自身の資質から発しているのをうすうす理解しない訳にはいかなかった。

すでにその島国は文学的感性の時代を終え、高度に管理化された社会を迎えていた。多くの人々の真剣な喜怒哀楽も、昨日のようでもあり、また遠い昔のようでもあった……。

現在、その人物は一児の父となり、幼女の入浴が唯一の日課となっている。だが今もなお彼の心のかたわれは、一千億光年の彼方、宇宙の辺境の名もない星雲の間をさまよっているのである。そしてまた、彼の想像と現実の間に結石のように生じた不透明な小刀を、おしむように抱いているのである。

(統計課 H・O)



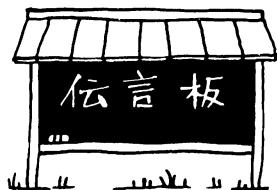
【新着資料案内】

この資料は、昭和56年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県経済社会の福祉経済モデルによる長期展望	企画調整課
昭和54年家計調査年報	総 理 府	整備計画書(常磐共同火力(株)勿来発電所)	地域振興課
昭和54年小売物価統計調査年報	〃	立地企業と地域に及ぼした影響(鹿島臨海工業地帯)	鹿島開発局
昭和54年度個人企業経済調査年報	〃	昭和55年度生活必需物資の地域間価格差要因調査報告書(要約編)	総合県民室
昭和55年個人企業営業状況調査報告	〃	茨城県の商業の現況	商工指導課
諸外国における統計の制度と運営	行政 管理 庁	昭和55年度茨城県石下紬産地中小企業振興ビジョンの概要	〃
昭和55年版 経 済 白 書	経 済 企 画 庁	茨城県食品試験所報告 第23号	食品試験所
昭和55年度年次経済報告	〃	茨城県観光レクリエーション基本計画	観光物産課
物 価 レ ポ ー ト ' 8 0	〃	昭和55年度夏期観光白書	〃
昭和55年度国民生活白書	〃	昭和55年労働組合基本調査結果	労 政 課
機械受注統計調査年報	〃	昭和56年高校求人情報一覧	職業安定課
昭和54年保健所運営報告	厚 生 省	第三期山村振興計画基礎調査報告書(那珂郡美和村)	農政企画課
昭和54年厚生行政基礎調査報告	〃	茨 城 の 野 菜	流通園芸課
漁村環境と漁業生産構造	関 東 農 政 局	卸 売 市 場 の 概 要	〃
昭和54年雑貨統計年報(皮革編)	通 商 産 業 省	野菜関係事業要領集等	〃
昭和54年 〃(日用品・陶磁器等編)	〃	昭和54年度そさい省エネ対策試験成績概要	改良普及課
昭和54年紙、パルプ統計年報	〃	昭和54年度県畜産試験場年報	畜産試験場
昭和54年繊維統計年報	〃	昭和54年度飼料作物品種適性調査成績書	〃
昭和53年工業統計表(産業編)	〃	特用林産振興基本計画書 昭和53~62年	林 政 課
全国貨物純流動調査報告書(1~5)	運 輸 省	茨城県沿岸主要漁業協同組合の信用事業調査集計表	漁 政 課
昭和53年度旅客地域流動調査	〃	茨城県における沿岸漁場の開発の方向	〃
昭和53年度貨物地域流動調査	〃	土地分類基本調査 一野田一	農地計画課
職業安定・訓練行政組織施設一覧表	労 働 省	昭和54年度都市局所管補助事業完了実績報告書	都市計画課
1980道路統計年鑑	建 設 省	昭和55年度中学校等生徒の卒業後の進路状況調査報告書	教育庁企画室
昭和53年度都道府県決算状況調査	自 治 省	県立高等学校の新設等について答申及び付属資料	教職員第二課
昭和55年住民基本台帳に基づく全国人口、世帯数表	〃	昭和55年度学校体育に関する研究集録	体 育 課
茨城県関係		昭和55年度学校給食に関する研究集録	保健厚生課
昭和55年茨城県議会提要	議 会 事 務 局	監 査 事 務 提 要	監査委員事務局
昭和55年県行政組織等規程集	人 事 課	職員の給与等に関する報告勧告及び意見	人 事 委 員 会
昭和55年公有財産・物品現在高表	管 財 課	県内市町村関係	
昭和55年県 税 便 覧	税 務 課	昭和52年度 市 民 所 得	北 茨 城 市
新任税務職員研修会テキスト	地 方 課		
印鑑登録事務研修会テキスト	〃		
第二次茨城県民福祉基本計画	企 画 調 整 課		
しあわせと連帯をもとめて —第二次県民福祉基本計画のあらまし—	〃		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和55年度 統計 や さ と	八 郷 町	昭和53年度 滋賀県民所得推計結果報告書	滋賀県 統計課
都道府県関係		昭和54年 京 都 府 の 工 業	京都府 統計課
北海道刊行, 行政資料目録 第14号	北海道行政資料課	昭和54年 商 業 統 計 調 査 結 果 表	大阪府 統計課
昭和53年度 岩手県の市町村民所得	岩手県統計調査課	1980 グラフなら県勢	奈良県 調査課
昭和55年度 秋 田 県 勢 要 覧	秋田県 統計課	昭和53年 鳥 取 県 統 計 年 鑑	鳥取県 統計課
昭和51,52年度 県民社会生活関連指標	福島県統計調査課	昭和54年 工 業 統 計 調 査 結 果 報 告 書	島根県 統計課
昭和55年度 学 校 基 本 調 査 報 告 書	栃木県 統計課	昭和54年度 島根県消費動向調査	"
昭和54年 栃木県消費者物価指数年報	"	昭和54年度 広島県人口移動統計調査報告	広島県 統計課
昭和55年版 群馬県消費動向調査結果報告	群馬県 統計課	昭和53年度 広島県県民所得推計結果報告	"
昭和53年度 県 民 所 得 統 計	埼玉県 統計課	昭和54年 山 口 県 の 工 業	山口県 統計課
千葉県メッシュ統計報告 54年商業統計編	千葉県 統計課	昭和53年度 県 民 所 得 推 計 結 果	徳島県 統計課
" 53年事業所調査編	"	昭和53年度 愛媛県民所得統計	愛媛県統計調査課
" 54年工業統計調査編	"	昭和53年度 宮崎県の県民所得	宮崎県 統計課
昭和53年度 県 民 所 得 推 計 報 告 書	神奈川県統計管理課	昭和54年 沖 繩 県 の 工 業	沖縄県 統計課
神奈川 県 行 政 資 料 目 録	"	昭和55年 沖 繩 県 勢 の あ ら ま し	"
昭和53年 長 野 県 統 計 書	長野県情報統計課	公社・会社・団体等関係	
昭和54年 長 野 県 の 工 業	"	N H K 年 鑑 '80	日本放送協会
昭和54年版 私 ち だ の く ら し	静岡県 統計課	茨城県農業史料 農地制度編	県農業史編さん会
昭和54年 あいちの生産動向	愛知県 統計課	昭和55年版 専 売 統 計 要 覧	日本専売公社
昭和53年 愛知県住宅統計調査報告書	"	茨城県経済総覧 一市町村別資料集一	常陽産業開発センター



学校基本調査及び

学校保健統計調査について

学校基本調査は小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校等に関する基本的事項について、昭和23年から毎年5月1日現在で実施している指定統計調査です。

調査の結果は、教育行政上、必要な法規の作成のための参考資料及び当面の教育諸問題の検討、学校の設置・廃止、教員養成計画等教育計画の策定のための基礎資料と、国から地方公共団体に交付する地方交付税の算定及び教員の給与、その他教育上必要な諸経費、補助金等の算定のための基礎数値として利用されています。

学校保健統計調査は統計法に基づく指定統計として児童・生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得る目的として毎年実施されています。

調査の対象は、学校教育法第1条に定める学校、国・公・私立の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園のうち、調査実施校に指定された学校の一部の児童・生徒及び幼児。ただし、4歳以下の幼児は除きます。

この調査は、「学校保健法」により毎年4～6月に実施されている健康診断の結果に基づき調査票を作成します。

(担当・人口労働統計)